［このプログラムはオールインワンの対象になります］

2026年度 「人材開発と組織」研究会

《統括テーマ》【“ヒトと組織”の再生と変革をめざして】

期　　間　2026年4月～2027年3月（毎月1回全11回 8月休会）18:30～20:20
定　　員　30 社（年度途中でのご参加も可能です）
年 会 費　1社300,000円（税別）
開催形式　ハイブリッド開催（ライブとオンライン）を原則とする

コーディネータ
内野　崇　（学習院大学名誉教授）
竹内　倫和　（学習院大学経済学部　教授）
若林　隆久　（高崎経済大学地域政策学部　准教授）

一般社団法人 経営研究所

2006.10.01

【2026年度 『人材開発と組織』研究会のご案内】

I. バブル崩壊以降、30年近い歳月の経過の中で、日本企業をとりまくコンテクストは、構造的な変容―①グローバル化の進展と想定外の地政学的リスクの広がり、②“株主重視型経営とやや短期志向の経営スタイル”の見直し、③働き方改革と人的資本重視、雇用の流動化と多様化、④人手不足と労働生産性の向上、⑤IT―DX&AX化の進展と経営のスピード化、⑥環境保全・安全の重視、⑦コンプライアンスの重視の流れ―の渦中にあるように思われます。

II. そうした状況にあって、確かに企業業績はゆるやかな回復傾向にあることは事実でありますが、その一方で、めざましいイノベーション、並びに成長が実現できているか、という根本問題に加え、それらの回復が、“組織と職場の心理的安全性の劣化”ならびに“そこで働く人々の疲弊と劣化”という大きな代償ないしは犠牲との引き換えだとしたら事態は深刻です。“仲間とチーム”は、瓦解の危機に瀕し、“自分の現在”と過去と未来の連結が切れた状態（物語の喪失）に陥っているのではないか、併せて一人一人のウェルビーングの現在も気になるところです。

III. 加えて、全社的な視点からは、本社と事業部門との「コミュニケーションと関係」はスムーズといえるか、各部門間の連携と調整はうまくいっているか、本社と現場との意思疎通と一体感が醸成されているか、外との連携は十分か、会社全体に変革志向がみなぎっているか等の課題があるように思います。

IV. 今年はそうした問題意識を前提に、「“ヒトと組織”の再生と変革をめざして」という統括テーマを掲げ、①“ヒトと組織”の再生と変革のための具体的なシナリオに加えて、②それらの検討を通じて、人材開発、グローバル人材の育成を含めた人的資源のインフラのあり方、③並びに今後の組織のあり方：本社と各事業部門の連結、本社と現場が一体となった改革、併せて外とのオープンイノベーションをどう進めたらよいか、④生成AIの急激な普及が組織マネジメントと働き方に与える影響等について活発な議論・検討を行い、変革のシナリオの共有の場としたいと考えます。
人事労務部門、人材開発部門の方はもちろん、人事系の方に限らず、“ヒトと組織”の変革に強い関心を有する多くの部署(例えば企画、研究開発等)の皆様の御参加をお待ち申し上げております。

【2026年度　研究会年間予定】　　原則第3火曜日18:30～20:20 全11回 8月休会

第 1 回	4 月 22 日(水) 日程変更	「AI エージェント時代に、なぜ"ヒトと組織"が必要なのか ―心理的安全性の新しい意味」 石井 遼介氏 （株式会社 ZENTech 代表取締役）
第 2 回	5 月 19 日(火)	「組織変革と行動変容」 今城 志保氏 （株式会社リクルートマネジメントソリューションズ 組織行動研究所　主幹研究員）
第 3 回	6 月 16 日(火)	「経験学習と人材育成―成功内省の重要性―」 松尾 睦氏 （青山学院大学　経営学部経営学科 教授）
第 4 回	7 月 21 日(火)	「人的資本経営と組織の対応」 舟津 昌平氏 （東京大学大学院　経済学研究科　講師）
		― 夏休み ―
第 5 回	9 月 15 日(火)	「失敗しない人と組織 :組織文化の劣化が生む事故・不祥事への本質的対策」 小池 明男氏 （元東京電力ホールディングス株式会社 安全啓発・創造センター所長）
第 6 回	10 月 26 日(月) 日程変更	「オリンパスにおける企業変革について」 竹内 康雄氏 （元オリンパス株式会社　代表執行役 CEO／会長）
第 7 回	11 月 30 日(月) 日程変更	「スタートアップから上場までのマネジメントと人づくり」 松岡 真宏氏 （株式会社 YCP ジャパン　代表取締役）
第 8 回	12 月 15 日(火)	「高付加価値創出のコアこそ"人材"　―改めて"人材"の『意味と評価 と報酬』を問う！ーキーエンスでの経験を踏まえて」 高村 航氏 （公益財団法人日本生産性本部　主任経営コンサルタント）
第 9 回	1 月 19 日(火)	「AI コーチングを活用した人材育成と組織開発」 若林 隆久（コーディネータ/高崎経済大学 地域政策学部 准教授）
第 10 回	2 月 16 日(火)	「これからの経営人材をめぐって」 岩上 順一氏 （エゴンゼンダー株式会社　金融グループ責任者）
第 11 回	3 月 16 日(火)	コーディネータによる「年間総括講話」 内野 崇（コーディネータ/学習院大学名誉教授） 竹内 倫和（コーディネータ/学習院大学 経済学部 教授） 若林 隆久（コーディネータ/高崎経済大学 地域政策学部 准教授）

注:各回のテーマは、変更になる場合もございます。またお役職につきましても変更になる場合がございます。

2025年度「人材開発と組織」研究会　テーマ・提言者一覧　　（提言者の所属・役職は提言時のものです）

「キャリア形成と支援を考える」　國分裕之氏（元全日空商事株式会社 代表取締役社長 /公益財団法人日本バレーボール協会 専務理事）
「サステナブルキャリアとこれからの人事について」　石山恒貴氏（法政大学大学院 地域創造インスティテュート/政策創造研究科 教授）
「『入社 3 年未満 離職率ゼロ』の仕組み作り」　小林英毅氏（株式会社英國屋 代表取締役社長）
「日本企業の海外子会社の課題と本社のあり方」　大木清弘氏（東京大学大学院 経済学研究科 准教授）
「ENEOS 人材戦略について」　長谷川達哉氏（ENEOS ホールディングス株式会社人事部 人事グループマネージャー）
「野性の経営」　川田英樹氏（多摩大学大学院 教授)・川田弓子氏（一橋大学大学院 野中研究室 研究員）
「我が国の人材マネジメントの課題と展望」　守島基博氏（学習院大学 経済学部 教授）
「ソニーの成長から見えてくる人材マネジメント」　松久功氏（元ソニー教育財団 常務理事）
「地域金融機関としての人財戦略」　枝卓也氏（埼玉りそな銀行 人財サービス部 部長）
「大和ハウス工業の人事戦略について」　上田あきは氏（大和ハウス工業株式会社 経営戦略本部　人事部 部長）
「"言わずもがな"への挑戦！なぜ、今の時代に、"組織とリーダーシップ"の問題を考えることが、大事なのか？」
内野崇（コーディネータ/学習院大学名誉教授）
「コーディネータによる年間総括」　竹内倫和（学習院大学教授)、若林隆久（高崎経済大学准教授)、内野崇（学習院大学名誉教授）

【コーディネータ紹介】

内野　崇

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、学習院大学名誉教授。国内企業を中心に数多くのコンサルティング、研修・教育に従事。日本生産性本部経営アカデミー・トップマネジメントコース他のコーディネータ。学校法人学習院企画部長として学校改革に携わる。株式会社関電工取締役、三井住友建設株式会社取締役を歴任。著書に『新版 変革のマネジメント』(生産性出版)、『企業文化・業績と強い関係』(共著論文、日本経済新聞)、『組織の経時的分析』(経済論集)、『戦略論と組織論の融合をめざして』(経済研究)『戦略型経営』(共訳、ダイヤモンド社)ほか多数。

竹内　倫和

学習院大学経済学部教授。博士(経営学)。カリフォルニア大学ロサンゼルス校(UCLA)Anderson Business School客員研究員、慶應義塾大学経営管理研究科訪問教授を歴任。産業・組織心理学会会長。社会的活動として、金融庁公認会計士試験・試験委員も務める。専門は組織行動論、人的資源管理論。2012年4th International HR Conference Best Paper Award受賞、2021年日本応用心理学会第87回優秀大会発表賞受賞、など国内外の学会で数々の賞を受賞。著書に『マネジメントの心理学』(ミネルヴァ書房)、『ミクロ組織論』(学文社)ほか著書・論文多数。

若林　隆久

東京大学大学院経済学研究科博士課程を経て、現在、高崎経済大学地域政策学部准教授。専門は、経営学、組織論、インストラクショナルデザイン。公認会計士試験試験委員(経営学)、経営アカデミー「組織変革とリーダーシップコース」講師、群馬県地域職業能力開発協議会座長、などを歴任。第5回リンダウ・ノーベル賞受賞者会議(経済学分野)参加。著書・論文に『地域を変革するリーダーシップの展開』(日本経済評論社、共編)、Causal effect of video gaming on mental well-being in japan 2020-2022 (Nature Human Behaviour誌、共著)など。

【経営研究所とは】

経営研究所は昭和21年に故高宮晋先生(東大、一橋大、上智大名誉教授)によって学者と企業が共同で近代経営のあり方を研究すべく設立された会員制の非営利団体です。当時は他に類似の機関がなかったために、「経営研究所」がそのまま固有名詞となり、今日に至っております。1996年より故土屋守章(東京大学名誉教授)が、さらに2010年6月より寺本義也(前早稲田大学大学院教授)が引き継ぎ、2013年9月まで丸の内地区を拠点に経営学及び関連学問の研究関心等、大学と企業の実務的課題を結びつける役割をはたしてまいりました。創立以来80年、着実に発展の地歩を固め今日に至るわけでありますが、2013年10月より、改めて21世紀にふさわしい研究所としての基盤整備に着手し、「一般社団法人経営研究所」として再スタート致しました。『知と実践の交流の場として、また智の発信基地』としての役割を担うなかで得た成果を、広く企業の実務において活かしていただくとともに、産業界及び学会の発展に資することを狙いとしています。

【研究所の活動と特色】

～わが国を代表する産・官・学の各界の“知と人”を結集した『研究会』が活動のメイン！～

経営研究所は、経営の根幹にかかわるテーマごとに研究会を設け、各研究会の活動を経営研究所のコアにしています。各研究会にあっては、講義形式、セミナー形式をとらず、実務者、研究者等を中心に参加メンバーの知的格闘技を重視し、毎回、わが国を代表する多彩なゲストを招聘し、ゲストのプレゼンテーションにつづいて、参加者(ビジネスパーソンと研究者が中心)との間で、議論を重ねます。単なる勉強の場にとどまることなく、その論議を通じて問題を深く掘り下げ、また参加者が相互に切磋琢磨するとともに、実務上、研究上の新しい着想と、知ならびに実践への指針を得ることをめざします。

各研究会は、上記の研究会活動を通じて、それぞれに質の高い提言と討論がなされるのみならず、しっかりしたドキュメントを提供します。

【参加申込方法】

年会費　1社300,000円（税別）

*年度途中のご参加も可能です。尚、年会費はお申込頂いた月より1年間となります。
次年度より自動更新となります。

申込方法　所定申込書に必要事項をご記入の上、メールもしくはFAXでご送付下さい。
参加は会社単位で、1社10名の会員の登録が可能です。

連絡先　一般社団法人 経営研究所　事務局

〒100-0005 東京都千代田区丸の内 2-5-2　三菱ビル B1F
TEL：03-5220-2881　／　FAX：03-3217-0208
E-mail　：　keieikenkyusho@keieik.or.jp
URL　：　http://www.keieik.or.jp

会場案内図

【三菱ビルへの行き方】

・JR

「東京駅」(丸の内南口)・・・・・・・・・・・・・・・徒歩約 3 分

京葉線「東京駅」10 番出口より直結

・地下鉄

千代田線「二重橋前駅」4 番出口・・・・・・・・徒歩約 2 分

丸ノ内線「東京駅」地下道経由・・・・・・・・・徒歩約 3 分

都営三田線「大手町駅」D1 出口・・・・・・・・徒歩約 4 分

東西線「大手町駅」B1 出口・・・・・・・・・・・・徒歩約 6 分

2026年度 「人材開発と組織」研究会　参加申込書

【貴社ならびに担当事務局様の情報】　　年　　月　　日

会社名
氏　名（ ✓をご記入ください　□会員　　□連絡ご担当者 ） E-mail
住　所　〒 TEL
所属部署および役職名

＊参加は会社単位で、1社10名の会員の登録ができます。実際にご参加なさる方の氏名、所属・役職、メールアドレス等は後日、参加者が決まり次第当方にお知らせいただければ結構でございます。

【請求書について】

【経理より請求書仕様変更のご案内】
請求書をダウンロードいただく WEB 請求を発行致します。ご担当者宛に noreply@freee.co.jp よりメールをお送り致します
請求書宛先が上記の方と違う場合は、お名前、ご所属、メールアドレス、電話番号をお知らせください。
どうぞよろしくお願い致します。

20261001